



HEIWA PAPER

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年2月9日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9929 URL <https://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修

TEL 03 - 3206 - 8501

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,509	8.3	117		111		70	
2021年3月期第3四半期	10,628	24.0	83		88		87	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 33百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	7.27	
2021年3月期第3四半期	9.06	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,393	8,628	52.6
2021年3月期	15,919	8,715	54.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,628百万円 2021年3月期 8,715百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	12.9	94	975.1	142		93		9.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,116,917 株	2021年3月期	10,116,917 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	474,195 株	2021年3月期	474,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,642,722 株	2021年3月期3Q	9,642,722 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、新規感染者数が全国的に低い水準で推移していることから経済活動の制限は緩和され、企業収益は改善傾向となりました。また、多くの世代でワクチンの2回接種が進んだことから個人消費も対人サービスを中心に回復し、感染防止と経済回復の両立を目指す動きが進みました。

紙パルプ業界におきましては、経済活動の再開や個人消費の回復傾向を受けて需要は堅調に推移し、紙・板紙合計での国内出荷量は、コロナ禍以前の水準には届かないものの前年同四半期実績を上回りました。

このような中で当社グループは、感染状況とのバランスを見ながら、テレワークの推進と効率的なオペレーションの両立を目指し、事業基盤の安定維持を推進してまいりました。ショップ・ギャラリー運営においても、強化しているSNS等を利用した情報発信とともに、入場制限等の感染防止対策を行いながら企画展示会を開催、新たな顧客層の獲得や販促活動を進めています。営業活動においては、国内観光関連や医薬化粧品向けを中心に需要が回復傾向にあり、脱炭素・脱プラスチック等に訴求できるパッケージ用途や、抗ウイルス効果や特殊機能を持つ技術紙等の新たに需要が見込める領域にフォーカスをあてた提案・販売活動を強化し、売上高は前年同四半期実績を上回りました。

今後の商況は新型コロナウイルスの感染状況にもよりますが、新しい生活様式の中で消費者の購買行動は変化しており、ネットショッピング等の非対面型売買の利用や、テレワーク、リモート商談の定着等に伴い、情報伝達媒体のデジタル化は一層進むものと思われまます。こうした需要構造の変化により印刷情報紙の需要縮減は加速していますが、長年にわたる高付加価値特殊紙の開発力と多様な営業活動による提案力を強みに、SDGsや脱炭素・脱プラスチック等に寄与する紙素材の強みを活かし、環境関連商品を含む社会ニーズや構造変化に対応した商品の開発・販売に注力、特殊紙の価値をより一層広める活動を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高115億9百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益1億11百万円（前年同四半期は経常損失88百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

<和洋紙卸売業>

和洋紙卸売業は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、経済活動の制限が緩和され、国内需要や個人消費の回復もあり、売上高は114億89百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は97百万円（前年同四半期は営業損失1億2百万円）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、賃貸物件数の増加により不動産賃貸収入が増加し、売上高は19百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。

(参考)

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,257	22.3	2,464	22.8	9.2
ファインボード	1,181	11.7	1,294	12.0	9.6
高級印刷紙	2,197	21.7	2,374	21.9	8.1
ベーシックペーパー	2,994	29.6	3,129	28.9	4.5
技術紙	1,360	13.4	1,405	13.0	3.3
その他	133	1.3	152	1.4	13.8
合計	10,125	100.0	10,821	100.0	6.9

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、コロナ禍における需要減少傾向は続いておりますが、新商品の上市やリモート・SNS等での販売促進活動の継続により、出版、紙製品用途および東アジア向けの輸出は引き続き堅調に推移。また、緊急事態宣言の解除に伴う観光需要の回復から菓子パッケージ向けの販売が持ち直し、売上高は24億64百万円、前年同四半期比9.2%の増加となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物(板紙)であるファインボードは、インバウンド、各種イベント需要の減少による影響が継続するも、各種カレンダー用途、化粧品・健康食品等の高級パッケージ向けの販売に加え、土産用のパッケージ用途の販売が徐々に回復し、売上高は12億94百万円、前年同四半期比9.6%の増加となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、企業向けカレンダー・カタログ・映画パンフレット等の商業印刷物やDM・名刺・封筒・紙袋等の紙製品需要が緩やかに持ち直し、売上高は23億74百万円、前年同四半期比8.1%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種板紙等で構成されるベーシックペーパーは、商業印刷物用途の需要が若干上向き、紙製品や出版、各種パッケージ向けも安定し、輸出向けの販売も復調傾向にあり、売上高は31億29百万円、前年同四半期比4.5%の増加となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、偽造防止用途、各種工業品製造用工程紙の販売が前年より減少しましたが、脱プラスチックに向けた耐水系機能紙や医療用パッケージ用途が堅調に推移、衆議院議員総選挙向けの選挙ポスター用途合成紙の販売が上乘せとなり、売上高は14億5百万円、前年同四半期比3.3%の増加となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、感染症対策需要向けのペーパータオルや各種紙加工品等の販売が増加、製紙関連資材の販売も堅調に推移し、売上高は1億52百万円、前年同四半期比13.8%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億73百万円増加して、163億93百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1億98百万円、受取手形及び売掛金34百万円、有形固定資産50百万円、投資有価証券1億1百万円が減少したものの、電子記録債権7億13百万円、商品1億66百万円が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて5億61百万円増加して、77億65百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金5億84百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円減少して、86億28百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金81百万円が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2022年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	16,500百万円 (前期比 12.9%増収)
営業利益	94百万円 (同 975.1%増益)
経常利益	142百万円 (前期は経常損失19百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	93百万円 (前期は親会社株主に帰属する当期純損失34百万円)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,576	3,021,281
受取手形及び売掛金	4,248,130	4,213,254
電子記録債権	860,127	1,573,631
有価証券	50,000	50,000
商品	3,530,368	3,696,412
貯蔵品	50,203	56,490
その他	137,263	116,817
貸倒引当金	△7,779	△8,441
流動資産合計	12,087,890	12,719,445
固定資産		
有形固定資産	878,280	827,901
無形固定資産	76,076	62,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2,530,853	2,429,639
その他	366,912	354,790
貸倒引当金	△20,606	△1,174
投資その他の資産合計	2,877,159	2,783,256
固定資産合計	3,831,516	3,673,931
資産合計	15,919,406	16,393,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,359,469	4,944,106
短期借入金	2,119,885	2,111,286
未払法人税等	10,855	33,115
賞与引当金	41,798	37,276
その他	191,614	200,879
流動負債合計	6,723,623	7,326,665
固定負債		
退職給付に係る負債	235,322	234,588
資産除去債務	68,117	68,983
その他	176,541	134,971
固定負債合計	479,981	438,543
負債合計	7,203,604	7,765,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,835,925	3,809,694
自己株式	△218,677	△218,677
株主資本合計	8,056,480	8,030,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,255	568,001
為替換算調整勘定	10,066	29,917
その他の包括利益累計額合計	659,322	597,919
純資産合計	8,715,802	8,628,168
負債純資産合計	15,919,406	16,393,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,628,310	11,509,044
売上原価	8,719,191	9,364,591
売上総利益	1,909,118	2,144,453
販売費及び一般管理費	1,993,088	2,027,131
営業利益又は営業損失(△)	△83,969	117,321
営業外収益		
受取利息	6,939	4,202
受取配当金	56,273	68,767
投資有価証券売却益	2,754	—
助成金収入	138,035	94,872
その他	4,057	5,987
営業外収益合計	208,060	173,829
営業外費用		
支払利息	5,039	4,775
為替差損	32	1,727
売上割引	2,222	2,439
休業手当	202,461	169,595
その他	2,429	1,608
営業外費用合計	212,185	180,146
経常利益又は経常損失(△)	△88,094	111,004
特別損失		
固定資産除売却損	3,355	40
特別損失合計	3,355	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△91,449	110,963
法人税、住民税及び事業税	5,358	34,577
法人税等調整額	△9,399	6,190
法人税等合計	△4,040	40,767
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,409	70,195
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,409	70,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,409	70,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,753	△81,254
為替換算調整勘定	△25,633	19,851
その他の包括利益合計	54,119	△61,402
四半期包括利益	△33,289	8,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,289	8,793

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,609,127	19,183	10,628,310	—	10,628,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	427,216	2,114	429,330	△429,330	—
計	11,036,344	21,297	11,057,641	△429,330	10,628,310
セグメント利益又は損失(△)	△102,199	16,363	△85,836	1,867	△83,969

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,867千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,489,244	19,800	11,509,044	—	11,509,044
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,489,244	19,800	11,509,044	—	11,509,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	476,532	6,407	482,940	△482,940	—
計	11,965,776	26,207	11,991,984	△482,940	11,509,044
セグメント利益又は損失(△)	97,602	21,135	118,738	△1,416	117,321

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,416千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。